

団体名	財団法人 三重県環境保全事業団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp/		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日		
代表者	理事長 油家 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000円	県出資割合	31.0%
団体の目的	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境を保全することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 産業廃棄物処理(最終処分)事業	994,804	1,126,197	921,310	
全事業合計に占める割合	26.5%	31.1%	53.1%	
(2) 環境分析調査事業	742,077	749,266	596,528	
全事業合計に占める割合	19.7%	20.7%	34.4%	
(3) 国際規格審査登録事業	236,929	215,394	175,851	
全事業合計に占める割合	6.3%	6.0%	10.1%	
(4) 溶融処理事業	1,785,362	1,527,851	42,850	平成22年度末で廃棄物の受入を終了し、平成23年度は未処理廃棄物を処理した。
全事業合計に占める割合	47.5%	42.2%	2.5%	
全事業合計	3,759,172	3,618,708	1,736,539	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 産業廃棄物の埋立最終処分
- 水道法に基づく水質等検査、計量証明事業(濃度、音圧レベル、振動加速度レベル)、環境影響調査、自然環境調査等のコンサルティング事業
- 環境・品質マネジメントシステムに関する審査登録事業
- 一般廃棄物・産業廃棄物の溶融処理(平成22年度末で廃棄物の受入を終了し、平成23年度は未処理廃棄物を処理した。)

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
損益計算書	売上高	(a)	3,759,172	3,618,708	1,736,539
	売上原価	(b)	3,915,068	2,889,739	1,137,448
	販売費・一般管理費	(c)	144,554	172,732	187,405
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 300,450	556,237	411,686
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 264,861	580,338	432,287
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		46,613	77,972	480,584
貸借対照表	資産		11,217,123	10,149,322	11,516,164
	負債	(e)	10,778,060	9,632,287	10,518,544
	資本金(基本金)	(f)	155,800	155,800	155,800
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	283,263	361,235	841,820
	純資産	(h) = (f) + (g)	439,063	517,035	997,620
	負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	11,217,123	10,149,322	11,516,164

団体名	財団法人 三重県環境保全事業団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	21年度	22年度	23年度	
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	3.9%	5.1%	8.7%
	流動比率	流動資産/流動負債	71.2%	101.8%	87.5%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	44.1%	28.2%	26.5%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 8.0%	15.4%	23.7%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 2.4%	5.7%	3.8%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	16.3%	16.6%	28.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	理事会及び評議員会の議決・承認 H23平均年齢*: 63.0歳 H23平均年収*: 8,246千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	1人	0人	0人	
常勤正規職員	54人	51人	48人	H23平均年齢*: 49.0歳 H23平均年収*: 7,048千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員	63人	70人	69人	常勤専門嘱託員:23人 非常勤専門嘱託 員:16人 パート:5人 人材派遣会社ス タッフ:25人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		52,427	61,497	24,096
補助金・助成金		500,000	218,657	388,644
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		107,926	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		660,353	280,154	412,740
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		1,000,000	1,000,000	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		648,000	560,000	0

※平成22,23年度委託料は、三重県地球温暖化防止活動推進センターへの委託料、8,600千円、8,080千円を含む

※平成21年度補助金は、溶融処理事業の損失の一部について県の負担分(補助金)

※平成22,23年度補助金は、新小山最終処分場の国、県の補助制度に係る県からの補助金

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成23年度目標	平成23年度実績	平成24年度目標
	①新法人への移行に向けて、経営基盤の充実・強化など適正な事業運営のための体制づくりに努める。 ②新小山最終処分場の平成24年度中の供用開始に向けて、計画通りに建設を進める。	①一般財団法人への移行に向けて純資産の増額(5億1千万円→9億9千万円)が図られ、経営基盤が充実・強化できた。 ②平成24年度の新小山最終処分場の一部供用開始に向けて、計画通り建設を進めた。	①一般財団法人への移行(平成25年4月1日) ②新小山最終処分場の一部供用開始 ③財務基盤の充実

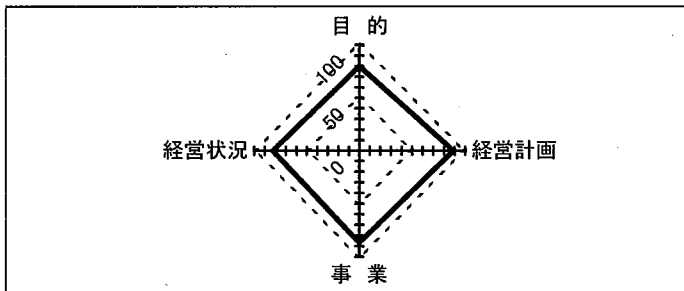
定量目標	指標	数値目標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
当期利益		91,832	千円	目標	△ 92,595	326,113
				実績	77,972	480,584

※平成22年度目標は、溶融処理事業に係る県からの料金不足を賄うための補助金(5億円)が平成21年度でなくなるため、赤字を見込んでいた。

●中長期計画による目標

今後の事業団の経営基盤を支える基幹事業としての新小山最終処分場(廃棄物処理センター事業)を、平成24年度中に供用開始する。

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	85	B	80	B
経営計画	83	B	89	B	89	B
事業	82	B	87	B	87	B
経営状況	51	C	69	B	82	B

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみら
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		②	

2. 経営計画に対する評価				比率	89	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		①	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県環境保全事業団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目 的	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境を保全することを目的とする。
経営計画	<p>新法人への移行に向けて、脆弱な経営基盤の基では、法人の存続が認められないことから、将来にわたって財団法人の健全な運営を図っていくために、財務基盤の充実強化が最重要課題となっている。このため、中期経営計画(平成22～24年度)に基づき進捗管理を行った結果、平成23年度末の純資産額は約9億9千万円となり、溶融処理事業に着手する前の年度(平成11年度)の純資産額約21億円の半分近くまで回復できた。</p> <p>(参考) 自己資本比率:平成23年度8.7%、平成11年度26.7% 自己資本比率=純資産/(負債+純資産) また、平成24年度以降の基幹事業となる、新小山最終処分場事業についても、平成24年度下期の一部供用開始に向けて建設を進めた。 なお、新法人への移行については、平成25年4月1日での一般財団法人への移行を目的に準備を進めた。</p>
事 業	<p>県民の食の安全・安心確保のため、飲み水の検査や食品の残留農薬分析等において分析測定を実施するとともに、自然環境保全のための希少動植物調査等を実施した他、福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染の大きな社会問題に対応して、放射性物質の測定体制を平成23年7月に整え、県の牛肉の全頭検査等に協力した。</p> <p>また、企業や公共事業から発生する産業廃棄物の受皿として、最終処分事業を実施した。 なお、事業開始当初から処理費用(実費)と費用負担(処理料金)が見合っていないという構造的な課題を抱え、多額の累積債務のある溶融処理事業については、民間でのリサイクル処理への転換を図り、平成23年3月末をもって廃棄物の受入を終了し、残存廃棄物の処理及び施設の休止期間中の安全管理のための処置を行った後、9月以降施設を休止した。</p>
経営状況	<p>平成23年度の経営状況について、一般会計の環境分析事業は分析測定料金の低価格化等の厳しい状況が続く中で、また、環境調査事業は大型の開発行為が少ない状況の中で、何れの事業も売上高は前年度より減少したが、経費の節減により、黒字を確保した。審査登録事業は、新規認証の伸び悩みと認証の取下げが増加し、売上高が減少する中で、業務の効率化による経費の節減に努めた結果、黒字を維持した。</p> <p>最終処分場事業は、三田最終処分場の残存容量が限られてきているなか、3億9千万円の経常利益を確保した。 また、特別会計の溶融処理事業では、残存廃棄物の処理及び施設の休止期間中の安全管理のための処置を行った。これらに要した費用は、溶融事業休止損失引当金等の引当金2億7千万円(事業団の持ち出し)を取り崩して補填した。</p> <p>これらの結果、事業団全体の当期利益は4億8千万円の黒字となったが、一方、溶融処理事業の清算に向けて、溶融処理事業からの料金収入がない中で、県の損失補償を受けている日本政策投資銀行からの借入金10億円の借入残高(平成23年度末で4億7千2百万円)を、平成23年度中に全額繰上償還し、課題の解消を図った。 なお、県、市町からは、溶融処理施設の解体撤去(解体撤去時期は平成25年度下期～26年度上期を予定)の費用(7億5千万円程度)についても、今後、事業団が一定の収益をあげることを前提に、その費用負担が求められている。</p>
総括コメント	<p>平成23年度決算においては、事業団全体として4億8千万円の当期利益を確保し、溶融処理事業の清算に向けて、県の損失補償を受けている日本政策投資銀行からの借入金10億円の借入残高(平成23年度末で4億7千2百万円)を、全額繰上償還し、課題の解消を図った。 今後は、将来の基幹事業となる新小山最終処分場の平成24年度下期の一部供用開始に向けて建設を進めるとともに、新法人(一般財団法人)移行後の財団法人の健全な運営のために財務基盤の充実強化(自己資本比率の充実等)を図っていく必要がある。</p>

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目 的				環境保全に係る法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査等を通じて地域の環境を保全することを目的としており、これらの事業への社会的ニーズは引き続き高い状況にある。
経営計画				中期経営計画(平成22年度～24年度)に基づく進捗管理を行った結果、新公益法人制度において重要である財務基盤の充実強化を図ることができた。また、新最終処分場の建設についても平成24年度下期の一部供用開始に向けた建設が進められている。
事 業				県民の安全・安心を確保していくため、飲み水の検査や食品の残留農薬分析などを行うとともに、自然環境保全のために希少動植物調査等を実施している。また、平成23年7月には放射性物質の測定体制を整え、県の牛肉の全頭検査等に対する協力を行っている。
経営状況				環境分析事業、環境調査事業及び国際規格審査登録事業とともに経費の節減に努め黒字を維持するとともに、最終処分事業においても経常利益を確保するなど、経営面での改善が見られた。また、溶融処理事業の清算に向けて日本政策投資銀行からの借入金残高を全額繰上償還している。

《知事等の総括コメント》

事業団は中期経営計画に基づく進捗管理を行い、その結果、一般会計では、各事業において黒字を維持するとともに、特別会計の溶融処理事業において、引当金の取り崩し等を行いつつ残存廃棄物の処理及び施設の安全管理を行った。さらに、溶融処理事業の清算に向け、日本政策投資銀行からの借入残高を全額繰上償還するなど、経営の安定化及び財務基盤の強化を図っており、将来にわたって法人の健全な運営が可能となるよう新法人への移行に向けた取組が行われている。また、新最終処分場事業については、平成24年度下期の一部供用開始に向けた建設が進められている。今後も経営基盤の充実を図りつつ、新法人への移行についての的確に対応していくことが必要である。

団体名	公益財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/assistance/index.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	美術に関する調査・研究活動を行うとともに、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) ミュージアムショップ	13,997	12,441	13,267	
全事業合計に占める割合	45.3%	44.2%	51.2%	
(2) 図録等刊行	8,672	8,692	7,049	
全事業合計に占める割合	28.1%	30.9%	27.2%	
(3) 助成金	7,035	6,026	5,572	
全事業合計に占める割合	22.8%	21.4%	21.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,174	971	0	平成23年度より公益法人移行に伴い 展覧会支援事業及びその他の事業は助成 金としている
全事業合計	30,878	28,130	25,888	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (2) 企画展覧会に合わせた図録の発刊、販売
- (3) 企画展覧会等の支援
- (4) 美術セミナー等美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	42,741	34,916	36,312
	経常費用	(b)	40,239	37,490	36,516
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	2,502	△ 2,574	△ 204
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 1,070	△ 70	△ 2,029
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	1,432	△ 2,644	△ 2,233
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	1,432	△ 2,644	△ 2,233
貸借対照表	資産		58,234	54,111	56,422
	負債	(h)	7,591	6,113	10,657
	指定正味財産	(i)	41,500	41,500	41,500
	一般正味財産	(j)	9,143	6,498	4,265
	正味財産	(k) = (i) + (j)	50,643	47,998	45,765
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	58,234	54,111	56,422	

団体名	公益財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	87.0%	88.7%	81.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.2%	1.1%	1.2%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	87.5%	77.2%	84.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	5.9%	△ 7.4%	△ 0.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	4.3%	△ 4.8%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	19.4%	18.1%	22.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	23.3%	25.0%	29.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢※: - 歳 H23平均年収※: 法人の事務局長就業規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H23平均年齢※: - 歳 H23平均年収※: 法人の就業規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	業務補助職員2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

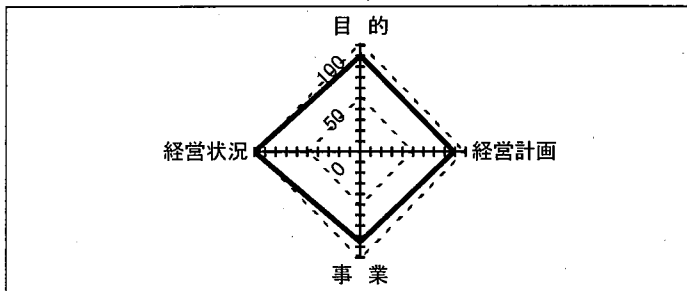
定性目標	平成23年度目標	平成23年度実績	平成24年度目標
	公益事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ及び美術館入館者の増加への取組(企画展広報の強化等)	賛助会員については増加し、ミュージアムショップの収益は増加したが、企画展覧会の観覧者数の目標は達成できなかった。なお、前年度より全体の収支は改善したものの赤字となった。	公益事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ及び美術館入館者の増加への取組(企画展広報の強化等)

定量目標	指標	数値目標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	企画展覧会		64,160	人	目標	38,416
		実績			47,997	48,339
移動美術館・美術セミナー		2,000	人	目標	2,000	2,000
				実績	325	1,132

●中長期計画による目標

運営基盤(賛助会員の増加による会費収入の確保)の強化 ミュージアムショップの充実による財源の確保 (「公益財団法人三重県立美術館協力会経営基本方針」平成23年9月1日制定)
--

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	85	B	90	A
経営計画	89	B	89	B	89	B
事業	87	B	82	B	85	B
経営状況	100	A	78	B	100	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		②	

2. 経営計画に対する評価				比率	89	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	85	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	②	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		-	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	-	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	-	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	当法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るために美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援をすることを目的としている。本年度は「堀文字展」「イケムラレイコ展」等の支援に力をいれ、アンケート結果等から、観覧者に好評を得ることができた。
経営計画	公益事業を支える賛助会員の獲得、継続に力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への活動支援を継続して行っている。また、収益事業については、企画展覧会ごとに工夫し、ミュージアムショップの運営を効率よく行い、収益アップに努めている。
事業	「堀文字展」「福田繁雄大回顧展」「藤島武二・岡田三郎助展」においては広報等への支援を行うとともに、今日まで美術館が調査研究を進めてきた三重県出身の作家の一人を取り上げた「イケムラレイコ展」についても広報等への支援を行った。また、美術関係団体の活動への支援を行った。なお、ミュージアムショップでは図録等やミュージアムグッズを販売している。
経営状況	公益事業を支える賛助会員については、法人・個人・準会員ともに増加したが、図録販売については減少した。また、収益事業においては「堀文字展」において特設ショップを開設し好評であったが、企画展覧会観覧者は若干の増加にとどまり、前年度より全体の収支は改善したものの赤字となった。
総括コメント	当協力会として力を傾注した企画展覧会（「堀文字展」「福田繁雄大回顧展」「藤島武二・岡田三郎助展」「イケムラレイコ展」）は好評であったが、企画展覧会の観覧者数の目標は達成できなかった。また、美術館との共催事業である、移動美術館は1カ所、美術セミナーは7カ所で開催したが来場者数等の目標は達成できなかった。平成24年度も引き続き賛助会員の増強に努めるとともに、美術館と協働して広報活動に取り組み観覧者の増加と収益アップに努める。なお、平成23年9月1日に公益法人へ移行した。

【知事等の審査及び評価結果】

- {

 + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)

 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)

 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価
 }

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				本法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行うとともに、本県美術文化の振興・発展を図るため、美術館活動に対し創意と弾力性を加味した効果的な支援活動を行うことである。美術館活動の広報部門における本法人の役割は、美術館にとってなくてはならないものになっている。
経営計画				中長期計画で最も力を入れている賛助会員の増員については、法人・個人・準会員ともに増員を達成できたが、会費収入目標には到達しなかった。一方、収益事業においてミュージアムショップの効率的な運営など収益の確保に努め増益となったが、経常収支の黒字化には至らなかった。引き続き顧客のニーズの把握に努め、経営を安定的なものとされたい。
事業				ミュージアムショップの売り上げは、企画展覧会観覧者の伸びが微増に留まったものの、対前年度比で増収となった。今後も、館外活動の場を含めたミュージアムショップの積極的な販売姿勢を期待する。
経営状況				賛助会員の増員による会費収入の増加をみた。入館者数は僅かに増加したが、図録の収益においては減少を見た。館内展覧会事業や館外普及啓発活動の内容によって来場者数が変動しやすいことから、賛助会員のさらなる増加や収支の改善に向けた取組等による経営基盤の充実を図るとともに、積極的な広報活動に注力されたい。

《知事等の総括コメント》

本法人は、県立美術館の広報部門において、運営上なくてはならない存在となっている。中長期計画の目標に掲げる運営基盤の強化では、賛助会員の増加に力を入れ、個人・法人・準会員のいずれの会員についても増加した。また、ミュージアムショップの充実による財源の確保では、オリジナル商品の開発などの取組に努力をしたものの、経常収支の黒字化には至らなかった。今後とも更なる創意・工夫と積極的な広報活動により、美術館入館者の増加を目指すとともに、収支の改善と賛助会員増員を図る努力を継続して、安定した経営状況を維持されたい。

団体名	財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町齋宮3046番地25		
HPアドレス	http://www.itukinomiya.jp		
電話番号	0596-52-3890	FAX番号	0596-52-7089
設立年月日	平成元年7月1日		
代表者	理事長 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保護と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 齋宮跡公有地等管理事業	19,110	27,991	20,374	
全事業合計に占める割合	23.2%	30.6%	22.8%	
(2) 体験館・1/10模型管理	18,525	18,525	18,525	
全事業合計に占める割合	22.5%	20.2%	20.7%	
(3) 歴史体験館体験学習事業	11,857	11,200	9,657	
全事業合計に占める割合	14.4%	12.2%	10.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	32,843	33,897	40,726	
全事業合計に占める割合	39.9%	37.0%	45.6%	
全事業合計	82,335	91,613	89,282	経常費用(事業費+管理費)による
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理(緊急雇用含む)事業、博物館庭園管理事業
- (2) いつきのみや歴史体験館および1/10模型維持管理事業
- (3) いつきのみや歴史体験館における歴史体験委託業務、体験自主事業およびイベント事業等
- (4) 博物館受付業務、来訪者便益施設・齋宮跡休憩所等の運営(ふるさと雇用事業含む)及び齋宮関連出版物等販売

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	84,498	91,082	87,310	
	経常費用	(b)	82,335	91,613	89,282	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	2,163	△ 531	△ 1,972	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	△ 2,131	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	2,163	△ 531	△ 4,103	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	2,163	△ 531	△ 4,103	
貸借対照表	資産		142,550	142,961	137,447	
	負債	負債	(h)	6,760	7,702	6,291
		指定正味財産	(i)	108,798	108,798	108,798
		一般正味財産	(j)	26,992	26,461	22,358
	正味財産	(k) = (i) + (j)	135,790	135,259	131,156	
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	142,550	142,961	137,447		

団体名	財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	95.3%	94.6%	95.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.6%	0.5%	0.5%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	54.6%	46.9%	51.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	2.6%	△ 0.6%	△ 2.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.5%	△ 0.4%	△ 1.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	56.5%	57.6%	56.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	16.8%	12.8%	18.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	0人	1人	1人	H23平均年齢※: — 歳 H23平均年収※: 寄付行為、役員報酬等に関する第21条第3項に関する内規により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	H23平均年齢※: — 歳 H23平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	27人	34人	33人	嘱託7人 臨時26人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		18,191	18,182	16,992
補助金・助成金		456	0	102
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		18,647	18,182	17,094
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

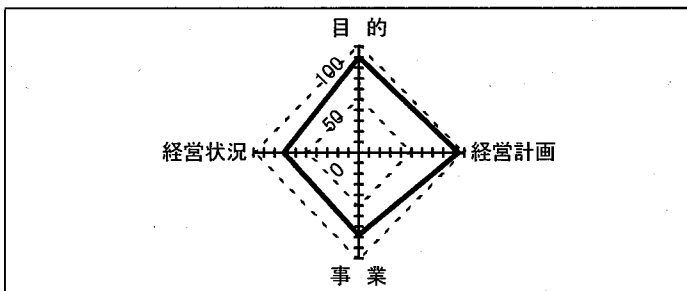
定性目標	平成23年度目標	事業については、22年度事業を基本に、さらに充実させる。また、新役員体制のもと、公益財団法人移行認定申請を行うべく事業の洗い出し、検証等を引き続き実施し、本年度に移行認定申請を行う。
	平成23年度実績	体験学習事業とイベント事業における取組に工夫と改善を加えたところ、体験館等入場者数が、例年目標とする29,000人を大きく上回り、約30,000人の入館者を得た。新公益法人の移行申請の諸準備にも取り組み、所要の書類を整え3月末に電子申請を行った。
	平成24年度目標	平成24年度は、新公益法人移行に向けて県との調整をしつつ、年度内に認定されるように努める。平成23年度の実績をふまえ、来場者数の目標を30,000人とし、齋宮跡への来訪者を増やす取組として、メディアを活用した情報発信を強化することで、遠隔地からの来訪者獲得を目指す。昨年度に引き続き事業運営の効率化を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	年間体験館等入場者数	30,000	人	目標	29,000	29,000	30,000
講座受講者の満足度(アンケートによる回答者の割合)	75	%	実績	29,425	30,859		
			目標	70	75	75	
十五夜観月会参加者	2,500	人	目標	1,500	2,500	2,500	
			実績	3,900	4,000		

●中長期計画による目標

・中長期計画で設定した、平成25年度末までの総来場者数の目標40万人を早期に達成できるよう、広報及び啓発活動事業に精力的に取り組む、顧客の獲得に努める。
 ・「史跡齋宮跡植栽計画基本指針」に基づく植栽計画の策定及び植栽の実施

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	90	A
経営計画	77	B	77	B	94	A
事業	78	B	82	B	78	B
経営状況	82	B	73	B	71	B

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か			①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①						
3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	②	6	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか			①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか			③	
5	内部統制は十分に実施されているか	①						
4. 経営状況に対する評価					比率	71	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点) / (総回答数 × 5点) × 100

団体名	財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	23年度コメント
目的	国史跡齋宮跡の保護と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、県民の文化の振興に寄与するという目的に沿って、齋宮跡の普及啓発を推進するとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験活動や、イベント体験事業などを実施している。
経営計画	平成23年度は、前年度並みの年間体験館等来場者数を目標としてきたところ、11年振りに30,000人を超え30,859人となり、当該目標を大きく上回った。新公益法人移行申請に向け諸準備に取り組み、新役員体制のもと役員を減らし責任の所在を明らかにするとともに、収益活動の充実と事業の見直し等を行い経営の効率化を図った。
事業	平成23年度は、齋宮跡休憩所イベント広場において、地域の方々の協力で「さいく市」を月2回継続開催してきた。また、「史跡齋宮跡植栽計画基本指針」に基づき植栽計画推進委員会を新たに作り、事務局を当協会に設置して、植栽サポーターの募集を行い、菜の花・コスモス等の植栽を行うなど積極的に取り組みを行った。この外、各種体験事業や十五夜観月会のイベントでは、新たに地域のボランティアや学校とのコラボにより、演出効果が高まったことで来訪者の増に繋がる事業を展開した。
経営状況	本協会の財政状況は、平成23年度1,972千円の赤字となった。これは、体験学習事業の拡充のための常勤職員の増員や、誘客を目的とした設備投資を行うなどの事業改善を図ったところ、投資に見合う収益を上げられなかったことに起因する。今後、より一層事業の効率的、効果的な運営を図り自主財源確保に努める必要がある。
総括コメント	平成23年度は、新役員体制のもとで新公益法人への移行を見据えた事業展開をする中で大きな転換期の年であった。事業面では、歴史体験事業を始めとする各事業の取組にあたり地域ボランティアや学校との協働実施に努め、事業の地域への浸透と来訪者増員を狙った結果、年間体験館等来場者数の目標を大きく上回る成果に繋がった。今後、自主財源を確保するため、体験事業等で来訪者を増やし収益に繋がる事業展開を図るとともに、地域のボランティアや関係グループ・団体等との連携を強化し、文化の振興をさらに推進していく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				国史跡齋宮跡において、公有地化の後に整備した史跡公園を、有効かつ円滑に利用できるよう日常管理を行うとともに、齋宮が最盛期であった平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画				新公益法人化へ向けて諸準備に取り組むとともに、事業の見直しや検証を行うことで運営の改善に取り組んだ。また、体験館等の来場者数が目標値を大きく上回り、来場者数の増に向けた休憩所等のサービス充実を行うなど収益事業の改善を図っている。今後も、中長期計画に基づき、自主事業の拡大や創出を含めた活動を行い、年間体験館等入場者数の目標達成を継続されたい。
事業				従来の体験事業を行うほか、恒例となった観月会等のイベントの開催にあたって、地域ボランティアや教育現場との協働活動に積極的に取り組んだことは、齋宮跡の文化資産としての認識を地元へ根付かせるという観点から評価できる。今後も地域の協力を得ながら、史跡を活用したまちづくりに取り組んでいく必要がある。
経営状況				平成22年度に続き赤字となった。これは、体験学習事業の拡充を目的に行った人的体制の強化及び平成22年度に行った齋宮跡休憩所への設備投資に起因するものであり、積極的な経営姿勢が収支の好転に結びつかなかつた。今後は、こうした要因を、経営全体で吸収できるよう、地元協力団体と協働した商品開発や来訪者のニーズに対応した事業展開などによる収益事業の充実を図り、経営基盤の強化に努めることが必要である。

《知事等の総括コメント》

本法人は、国史跡齋宮跡を適切に管理し、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気由来訪者に体験してもらう取組における重要な役割を担っている。平成23年度の体験館等来場者数は目標を上回り、11年ぶりに3万人を超えた。また、齋宮歴史博物館と明和町で定める「史跡齋宮跡植栽計画基本方針」に基づき齋宮跡の景観づくりに貢献していることは評価できる。

現在、国史跡齋宮跡及び周辺の整備等が進み、本法人の役割の持つ重要性がより一層高まっている。引き続き、地域ボランティアや関係するグループ・団体等との協働による事業展開を行うとともに、さらに商品開発等収益性の向上による経営基盤の強化及び体験学習メニューの充実等による来場者数の増加を実現することが期待される。

団体名	公益財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	http://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日		
代表者	理事長 飯田 俊司	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術及び生涯学習並びに男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、文化の振興を図ることを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 管理運営事業	887,392	899,801	933,571	
全事業合計に占める割合	77.0%	78.3%	75.8%	
(2) 文化会館事業	196,620	193,547	235,512	
全事業合計に占める割合	17.1%	16.9%	19.1%	
(3) 生涯学習センター事業	15,047	15,346	15,411	
全事業合計に占める割合	1.3%	1.3%	1.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	52,946	39,880	47,074	
全事業合計に占める割合	4.6%	3.5%	3.8%	
全事業合計	1,152,005	1,148,574	1,231,568	経常費用(事業費+管理費)による
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、芸術文化に関する人材育成研修等)
- (3) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)
- (4) 男女共同参画センターが提供する各種サービス及び総合文化センター利用促進のためのPR事業など

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,172,453	1,185,823	1,217,718
	経常費用 (b)		1,152,005	1,148,574	1,231,568
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		20,448	37,249	△ 13,850
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		20,448	37,249	△ 13,850
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		20,448	37,249	△ 13,850
貸借対照表	資産		2,391,184	2,430,999	2,423,228
	負債 (h)		185,948	188,514	194,593
	指定正味財産 (i)		2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産 (j)		205,236	242,485	228,635
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,205,236	2,242,485	2,228,635
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,391,184	2,430,999	2,423,228	

団体名	公益財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	92.2%	92.2%	92.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.0%	1.0%	1.0%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	99.8%	105.1%	91.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	1.7%	3.1%	△ 1.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.9%	1.5%	△ 0.6%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	27.1%	27.2%	25.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	77.0%	78.3%	75.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢*: ー 歳 H23平均年収*: 常勤役員の給与等に関する規定により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	14人	14人	13人	H23平均年齢*: 35.6 歳 H23平均年収*: 4,959 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	58人	64人	59人	年俸制管理職4名、専門員41名、嘱託員12名、人材派遣会社からの派遣職員2名
うち、県退職者	5人	4人	3人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		832,947	822,560	828,814
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	1,456	2,240
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		832,947	824,016	831,054
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

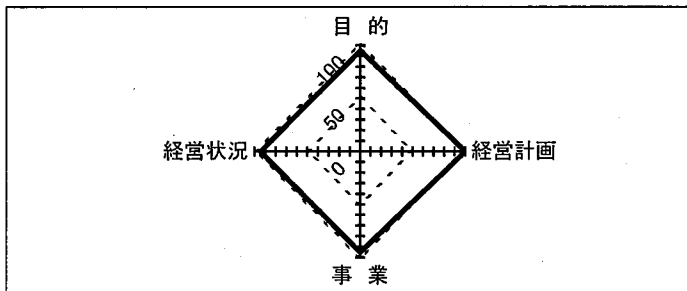
定性目標	平成23年度目標	公益財団法人スタートの年として職員全員が当財団の公益性を認識し、事業展開及び組織運営を行う。また将来的にも安定した財団運営のため組織力を強化するとともに職員にとって働きがいのある職場づくりに努める。
	平成23年度実績	目標達成に向けて着実に実績を積み上げ、更なるサービスの向上、経営効率の向上、組織力の強化、県民とともに歩む施設づくりに努めた。文化会館自主事業では過去最高となる68事業の実施、ワンコインコンサートの開催拡大、ワンストップサービスの充実等により新規顧客層の獲得に成功した。また利用率の低い貸出施設の利用料金値下げ改定、館内案内表示の改善を行い利便性を高めた。職員研修制度の充実、多様な勤務形態を可能とする仕組みづくりプロジェクトチームの立ち上げを行った。
	平成24年度目標	全職員が公益性と収益性のバランスを認識した事業展開を図る。利用者の安全確保と更なるサービス向上に最大限注力するとともに、中長期展望にもとづく財団運営体制の構築並びに職員にとって働きがいのある職場づくりを推進する。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	公演事業入場率	85.0	%	目標 実績	85.0 89.8	85.0 78.5
施設利用率	75.5	%	目標 実績	75.0 78.0	75.0 79.6	75.5
生涯学習情報提供システムへのアクセス数	192,000	件	目標 実績	190,000 241,516	191,000 228,183	192,000

●中長期計画による目標 (目標年度 平成26年度)

県立図書館を除く来館者数680,000人、来館者アンケート満足度86%、センターHPアクセス数200,000件、貸出施設利用率75%、貸出施設利用満足度81%、文化会館事業参加者満足度94%、文化事業鑑賞型事業公演収支比率92%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数194,000件、生涯学習センター主催事業参加者数9,700人、生涯学習センター事業参加者満足度76%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,500人、男女共同参画フォーラム男性参加率40%等

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%): 改善を要する

	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	96	A	95	A
経営状況	96	A	96	A	94	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	95	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		-	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	94	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	-	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	-	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。指定管理者制度等の社会情勢の変化に伴い積極的に経営改善に取り組み、財団独自事業の充実を図る。(公募選定により平成22年4月1日から5か年の3期目の指定管理者に指定されている。)
経営計画	三重県総合文化センター中期事業計画書(H22.4.1～H27.3.31)において、財団独自事業では、助成金収入等の収益増加と事業の充実により県内の文化振興に寄与している。また指定管理者事業での経営方針や経営計画は、「みえ県民カビジョン」の施策と合致している。
事業	ISO9001品質マネジメントシステムの効果的運用により、事業やサービスの目標管理、顧客ニーズの把握に努め、4半期に1回の経営者レビューや県への報告会議を通じて、適宜活動の修正・是正を行っている。
経営状況	経営状況は適正な財務水準を維持している。

総括コメント	<p>昨年3月の東日本大震災を受け、避難誘導訓練において職員の一層の防災意識の向上を図るとともに、地震発生時の対策及び節電に取り組み、一定の成果を得た。また、施設内の案内表示の改善、貸館の利用率向上対策等により、顧客の満足度と利用率の向上に繋がった。</p> <p>各事業部門において従来からの事業を着実に推進しつつ、文化会館事業のプログラム数を増加したほか、各事業部門で共通した取組として次代を担う子どもの文化芸術体験事業等の新規層・若者世代を対象とした事業を実施した。</p> <p>平成23年7月1日付けで公益財団法人へ移行した。</p>
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				総合文化センターが担う文化芸術、生涯学習、男女共同参画に対する県民のニーズを的確に把握し、県内の文化振興複合拠点としての役割を果たしている。
経営計画				「県民カビジョン」の施策に基づき、指定管理期間である5か年の事業計画書及び年度事業計画を策定し、外部評価や事業実績の分析を行い、改善や計画の見直しを行っている。
事業				顧客のニーズや満足度の把握に努め、各事業の目標は概ね達成し、一部未達成のものも要因分析を行うなどして、適宜、事業活動の改善に努めている。
経営状況				「基本財産の運用方針」に基づく資産運用を適切に行うとともに、寄付金・助成金等自主財源の確保に努めるなど、着実な経営努力を続けている。

《知事等の総括コメント》

<p>経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、財団の機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んでいる。定量目標の一部に未達成項目があるものの、未達成の項目についての要因分析を行い、改善につなげようと努めている。中長期計画に掲げる目標についても、施設における利便性の向上、ニーズを反映した公演や講座の実施等、達成に向けて着実に努力している。</p> <p>以上のとおり、当該財団の目的と指定管理者の仕様に沿った事業展開で、総合文化センターの複合施設としてのメリットを活かし、県の文化芸術、生涯学習、男女共同参画の進展に大きく寄与している。</p> <p>また、東日本大震災を受けて速やかに地震発生時の対応の見直しを実施し、避難誘導訓練を実施するなど安全面における配慮も常に意識した適切な施設管理が行われている。今後もこれまでに蓄積されたネットワークやノウハウを発揮した効率的・効果的な運営を行い、拠点機能としての役割を担うことが期待される。</p>

団体名	公益財団法人 三重県国際交流財団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地 アスト津3階		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日		
代表者	理事長 内田 淳正	県所管部等	環境生活部
県出資額	361,815,186 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 外国人住民アドバイザー事業	11,590	18,095	23,340	
全事業合計に占める割合	19.7%	28.3%	35.4%	
(2) 外国人技術者・技術習得サポート事業	10,367	10,660	12,360	
全事業合計に占める割合	17.7%	16.7%	18.7%	
(3) 留学生支援奨学事業	4,510	5,073	5,075	
全事業合計に占める割合	7.7%	7.9%	7.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	32,221	30,184	25,239	
全事業合計に占める割合	54.9%	47.2%	38.2%	
全事業合計	58,688	64,012	66,014	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 外国人住民が生活する上で必要となる情報について、説明会を開催し母語で説明。また多言語相談を実施
- (2) 日本語教師を研修生として受入れ、日本語学校や外国人児童が多い小学校等で実務研修を実施
- (3) 三重県が奨学金を給付する留学生を募集・選考
- (4) 多文化共生社会推進事業、国際交流促進事業及び国際協力事業を実施

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	64,930	78,299	73,135
	経常費用	(b)	70,270	71,634	68,700
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 5,340	6,665	4,435
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	1,054	87	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 4,286	6,752	4,435
	当期指定正味財産増減額	(f)	1,114	△ 10,078	8,434
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 3,172	△ 3,326	12,869
貸借対照表	資産		700,863	697,341	712,704
	負債	(h)	5,807	5,611	8,105
		指定正味財産 (i)	661,539	651,461	659,895
		一般正味財産 (j)	33,517	40,269	44,704
		正味財産 (k) = (i) + (j)	695,056	691,730	704,599
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	700,863	697,341	712,704

団体名	公益財団法人 三重県国際交流財団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.2%	99.2%	98.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.5%	1.2%	1.4%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	40.3%	96.1%	77.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 8.2%	8.5%	6.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.8%	1.0%	0.6%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	56.3%	61.3%	60.2%
	管理費比率	管理費/経常費用	16.5%	10.6%	3.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢*: - 歳 H23平均年収*: 常勤の役員の給与等に関する規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	0人	H23平均年齢*: 歳 H23平均年収*: 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	0人	
その他職員	11人	10人	11人	企画総務課長1人、主査1人、専門員3人、准専門員1人、書記1人、外国人住民アドバイザー4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		45,403	55,919	53,797
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		45,403	55,919	53,797
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

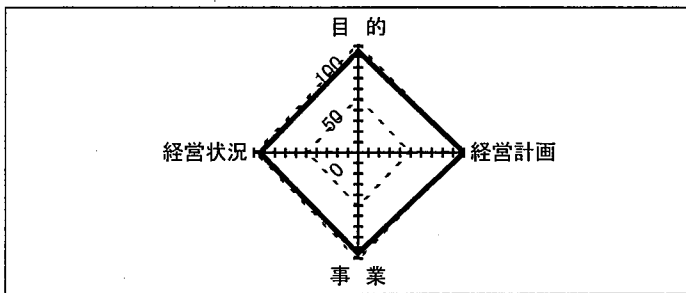
定性目標	平成23年度目標	財団パートナーとの連携強化による事業実施や公益財団法人移行を見据えた中・長期計画の策定を進める。また、災害時広域的相互応援協定を締結し、災害通訳ボランティア等の養成を図る。
	平成23年度実績	財団パートナーとの連携強化による自主事業の拡充とともに、公益財団法人移行を見据えた「新しい中期計画」の策定を行った。また、大規模地震等の災害時における外国人住民支援のため、東海北陸(7県3政令市)地域国際化協会間で災害時相互応援協定を締結できた。なお、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。
	平成24年度目標	多様な人材の育成と活動の推進を図るとともに、多文化共生の地域づくり支援として、県内における大規模地震等発生時に外国人住民を支援する新たなしくみを多様な主体との連携のもとで県と協働して創る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	外国人相談件数		800	件	目標	800	800
				実績	741	880	
日本語ボランティア研修参加者数		60	人	目標	60	60	60
				実績	61	90	
外国人児童生徒実践研究会参加者数		140	人	目標	250	140	140
				実績	190	160	

●中長期計画による目標

多様な人々と共に創る多文化を尊重できる社会を目指し、
 (1)「多文化共生社会の推進」に重点を置いて、「国際交流の促進」「国際協力の拡充」の3つの事業柱のもとで公益目的事業を展開する。
 (2)多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施を図る。
 (3)自主性・自立性を高めるため、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組む。

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	94	A	94	A	100	A
事業	87	B	91	A	95	A
経営状況	73	B	82	B	94	A

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	95	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		-	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	94	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	-	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	-	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県国際交流財団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目 的	当財団の目的は、地域の国際化を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図ると共に、多文化共生社会の実現と諸外国人の人々との相互理解等に資することである。近年、在住外国人の定住化が進んでおり、多文化共生に向けたコミュニケーション支援や生活支援、教育支援などにおいて財団の役割は増大している。
経営計画	財団の長期計画である「21世紀の国際交流について」(計画期間:平成14年度～平成23年度)が最終年度を迎えたことから、これまでの取組の検証やこれからの財団のあり方を展望しつつ、事業展開の基本方向や財団の経営基盤の強化を図るための指針となる新しい中期計画(計画期間:平成24年度から概ね5年間)を策定した。
事 業	多文化共生事業に重点をおいて、国際交流の促進、国際協力の拡充の3つの事業柱の下で総合的、計画的な事業展開を図った。事業実施にあたっては、全事業に数値目標等を設定し、進捗管理を行うことで一定の成果を上げた。なお、東日本大震災を教訓として、東海北陸(7県3政令市)地域国際化協会間で、災害時相互応援協定である「災害時における外国人支援ネットワークに関する協定」を締結した。
経営状況	自主性・自立性を高めるため、公益性と効率性との調和を基本としつつ、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組んできたことから、二期連続の黒字経営を達成した。自主事業収益の確保など県にのみ依存しない収入確保の多元化、職員の経営意識の高まりなどがこの成果につながった。 経営環境は決して好転していないが、経営悪化のため平成15年度から19年度にかけて、基本財産の取り崩しを余儀なくされたことを教訓に、次年度に向けても引き続き、一層の経営努力を行っていく。

総括コメント	県出資の公益財団法人である当財団は、公益性を十分に発揮し県内の国際化を推進していく役割が課せられていることを十分認識し財団経営にあたってきた。 事業実施については、県の国際化施策との整合性に配慮しつつ、多様な主体との連携・協働を図ってきた。また、経営面では、収入確保対策や組織体制の充実を図り、持続可能な経営体質への変換に努めてきた。今後も自主的・主体的な経営を確保するため、不断の経営努力を重ねて行く。 なお、平成23年度に掲げた定性目標・数値目標はすべて達成すると共に、中期計画に掲げた目標についても着実に進捗させている。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- {

 + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)

 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)

 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価
 }

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目 的				三重県国際交流財団の目的は、地域の国際化を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図ると共に、多文化共生社会の実現と諸外国人の人々との相互理解等に資することである。外国人住民の定住化が進む中、外国人住民がその能力を十分発揮し、地域社会へ参画するために、当財団の果たす役割は増大している。
経営計画				公益財団法人への移行に伴い、新しい中期計画を定め、時代の変化に対応した取組を進めている。 また、経営方針・理念を職員へ周知徹底しており、職員の経営意識も高まっている。
事 業				全ての事業について目標設定を行い、評価を実施し未達成のものは要因を分析し、翌年度の事業実施で改善に努めている。 また、広域での災害時相互応援協定を締結するなど、地域のニーズを踏まえた取組を行っている。
経営状況				平成23年度の経常収益増減額は、事業収入の確保、経費削減等により二期連続の黒字となっている。 今後も積極的な寄附金の募集、会員の増加、収入確保の多元化等に努め、経営健全化に向けた自主財源の確保に取り組む必要がある。

《知事等の総括コメント》

<p>平成23年度に掲げた定性目標・数値目標はすべて達成すると共に、中期計画に掲げた目標についても着実に進捗させている。</p> <p>公益財団法人への移行に伴い、新しい中期計画を策定しており、国の認定による地域国際化の拠点としての役割を充分認識し、外国人住民の定住化が進む中、多文化共生社会づくりを進めていくための中核的組織として、さまざまな主体間のコーディネート機能が発揮されることを期待する。</p> <p>経営面では、収入確保対策や組織体制の充実により二期連続の黒字となっているが、今後も引き続き積極的な寄附金の募集、会員の増加、収益事業の拡充に向けて取り組み、自主財源の確保など経営健全化に取り組む必要がある。</p>
--